TDB Business View
2026/11/04

企業の平均借入金利 1.37% 4 年連続上昇 コロナ禍前の金利水準に戻る

上昇幅は 2006 年度以降で最大

全国平均借入金利動向調査（2025 年度）

帝国データバンク

本件照会先
中島 博一、新井 雄太（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/11/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業の平均借入金利は 1.37%となり、4 年連続で上昇、すべての都道府県で平均借入金利が上昇した。上昇幅は 0.17 ポイントと、調査を開始した 2006 年度以降で最大。コロナ融資の借り換えや一般融資における貸出金利の引き上げなどの影響が色濃く表れた。長期金利の上昇が続くなか、企業の平均借入金利は今後も上昇する可能性が高く、企業業績への影響がプラス、マイナス両面で拡大が見込まれる。

帝国データバンクは企業単独財務ファイル「COSMOS1」（106 万社・880 万期）を用いて、非営利・特殊法人などを除く国内企業の 2006 年度～2025 年度の平均借入金利を算出し、集計・分析した。

平均借入金利は、有利子負債（銀行等、保険、ノンバンク、個人借入などを含む借入金、社債、CP 等を含む総額）に対する支払利息の割合。

本レポートでは、平均値にトリム平均を用いている。全体の最大値および最小値から合計 10%分のデータを除き、平均を算出した。

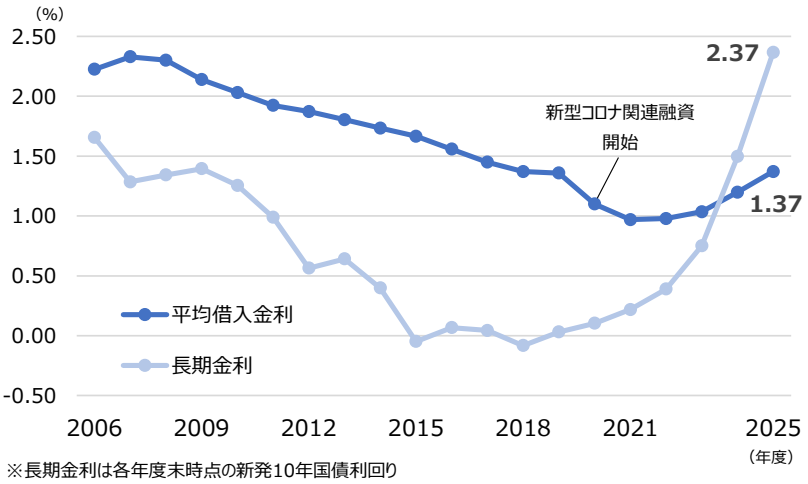
平均借入金利は4年連続で上昇、3年連続1%超

2025 年度の企業の平均借入金利は 1.37%となり、前年度から 0.17 ポイント上昇した。上昇は 4 年連続で、上昇幅は、2006 年度の調査開始以降で最大となった。

企業の平均借入金利は、2007 年度(2.33%)をピークに 14 年連続で低下し、2020 年度には新型コロナに伴う実質無利子・無担保の融資(コロナ融資)拡大で大幅に低下した。その後、2021 年度を底として 2022 年度以降は上昇基調に転じた。2023 年度以降はコロナ融資の借り換えや一般融資における貸出金利の引き上げ、さらに 2024 年度以降は長期金利が急速に上昇したことも影響した結果、平均借入金利はコロナ禍前の水準に戻った。

また、長期金利は2年連続で平均借入金利を上回り、両者の差は 1.00 ポイントに拡大した(前年度の差は 0.30 ポイント)。

平均借入金利の推移



※長期金利は各年度末時点の新発10年国債利回り

年度	平均借入金利 (%)	前年度比
2006	2.22	-
2007	2.33	0.10
2008	2.30	▲ 0.03
2009	2.14	▲ 0.16
2010	2.03	▲ 0.11
2011	1.92	▲ 0.11
2012	1.87	▲ 0.05
2013	1.80	▲ 0.07
2014	1.73	▲ 0.07
2015	1.67	▲ 0.07
2016	1.56	▲ 0.11
2017	1.45	▲ 0.11
2018	1.37	▲ 0.08
2019	1.36	▲ 0.01
2020	1.10	▲ 0.26
2021	0.97	▲ 0.13
2022	0.98	0.01
2023	1.04	0.06
2024	1.20	0.16
2025	1.37	0.17

都道府県別にみると、平均借入金利が最も低かったのは「奈良県」の 1.05%。以下、「香川県」(1.11%)、「鳥取県」(1.13%)と続いた。前年度(2024 年度)と比較すると、すべての都道府県で平均借入金利は上昇した。全都道府県で上昇するのは、2007 年度以降では初めてとなる。

2006 年度の調査開始以降、常に低金利県の上位に入る「奈良県」は、業歴が長く財務内容の安定した企業が多いことが背景にある。「香川県」は大都市圏に比較的近いうえ、四国は各県に2つ地銀が存在するなど金融機関による顧客獲得競争が根強く、他地域に比べ金利競争が激しくなりやすい。低金利県の順位では「愛媛県」が4位、「徳島県」が5位となったほか、「高知県」も前年度の 31 位から 21 位へ上昇しており、四国における金融機関の競争の激しさがうかがえる。前年度からの上昇幅が最も大きかったのは、「和歌山県」の 0.25 ポイント。近畿圏では「大阪府」「兵庫県」も 0.20 ポイント以上上昇した。

都道府県別の平均借入金利（2025 年度、低金利順）

都道府県	平均借入金利（%）	前年度比	都道府県	平均借入金利（%）	前年度比	都道府県	平均借入金利（%）	前年度比
奈良県	1.05	0.19	広島県	1.31	0.13	宮城県	1.40	0.11
香川県	1.11	0.18	島根県	1.31	0.13	宮崎県	1.42	0.14
鳥取県	1.13	0.19	埼玉県	1.32	0.19	新潟県	1.42	0.15
愛媛県	1.14	0.14	福岡県	1.32	0.14	佐賀県	1.42	0.18
徳島県	1.19	0.11	高知県	1.32	0.10	福島県	1.42	0.14
愛知県	1.19	0.15	大阪府	1.33	0.23	熊本県	1.44	0.13
岡山県	1.20	0.16	群馬県	1.33	0.16	岩手県	1.45	0.21
京都府	1.23	0.17	沖縄県	1.34	0.15	茨城県	1.47	0.18
長野県	1.24	0.13	栃木県	1.34	0.14	東京都	1.47	0.21
長崎県	1.26	0.12	福井県	1.34	0.16	神奈川県	1.49	0.13
富山県	1.26	0.19	山形県	1.35	0.19	北海道	1.49	0.17
岐阜県	1.26	0.17	滋賀県	1.36	0.17	静岡県	1.53	0.20
山口県	1.27	0.13	青森県	1.38	0.16	大分県	1.55	0.15
石川県	1.27	0.11	秋田県	1.39	0.14	山梨県	1.56	0.14
兵庫県	1.27	0.21	千葉県	1.39	0.17	鹿児島県	1.64	0.12
和歌山県	1.27	0.25	三重県	1.39	0.21	全国	1.37	0.17

2026 年度の平均借入金利はさらに上昇か

2025 年度の企業の平均借入金利は4年連続で上昇し、前年度からの上昇幅も過去最大となった。低金利のコロナ融資から一般融資への借り換えや返済が進んだことに加え、長期金利が大きく上昇したことなどによる基準金利の上昇が背景にある。都道府県別で見ても、すべての都道府県で平均借入金利が上昇した。

長期金利は 2026 年 9 月に3％台へ上昇して以降、概ね3％前後で推移している。企業からは「金融機関から金利引き上げの要請を受けることが増えた」との声が聞かれる。一方、金融機関からも「企業側に金利の引き上げが受け入れてもらいやすくなった」との声があがる。長期金利と平均借入金利の差が拡大していることを踏まえると、企業に対する平均借入金利の上昇圧力は、今後さらに強まる可能性がある。

預金金利の上昇は、手元資金の潤沢な企業にとって受取利息の増加などにつながり、一定のプラス効果をもたらす。しかし、過剰債務や収益力低下に直面する企業にとって、借入金利の上昇はさらなる利益の下押し要因となりかねない。2026 年度の平均借入金利はさらに上昇する可能性が高く、企業の収益環境に与える影響度は大きくなりそうだ。